

第3次北しりべし定住自立圏共生ビジョン策定に当たっての 各自治体からの主な意見

3ページ

(2) 圏域の歴史や地域資源を活用した広域観光の推進と圏域内連携による産業の活性化

現行内容

当圏域を構成する近隣5町村の主要産業は農水産業であり、就業人口も高い割合を占めていますが、就業者の高齢化や担い手不足などの問題を抱えています。

一方、中心市である小樽市の主要産業は卸売・小売業やサービス業であり、有効求人倍率などの雇用環境は好転しているが、生活環境や労働条件の違いにより、若者層の市外への流出が懸念されています。

今後、定住人口を維持するためには、強みである観光と地場産業の連関を高め、地場産業の活性化による魅力ある雇用の場の確保が不可欠です。構成市町村が持つ歴史や文化、農水産物や観光資源など、地域の魅力ある資源を最大限に活用し、圏域の広域観光を推進し、広く国内外へ情報発信するとともに、圏域内で連携した加工品やサービスの開発に努めます。

また、6次産業化の取組を推進し、農水産物の需要拡大や地場産品の販路拡大、流通形態の変化に対応した販売チャンネルの確保により、圏域経済の活性化と雇用の確保に努めます。



赤井川村からの意見

販路拡大のため、出荷や選果場所について圏域で集荷できるような形態づくりにより流通コストを押さえ、効率化を図るようなことも考えていかなければならない。



修正案

当圏域を構成する近隣5町村の主要産業は農水産業であり、就業人口も高い割合を占めていますが、就業者の高齢化や担い手不足などの問題を抱えています。

一方、中心市である小樽市の主要産業は卸売・小売業やサービス業であり、有効求人倍率などの雇用環境は好転しているが、生活環境や労働条件の違いにより、若者層の市外への流出が懸念されています。

今後、**定住人口を維持するためには圏域経済を活性化させるためには**、強みである観光と地場産業の連関を高め、地場産業の活性化による魅力ある雇用の場の確保が不可欠です。構成市町村が持つ歴史や文化、農水産物や観光資源など、地域の魅力ある資源を最大限に活用し、圏域の広域観光を推進し、広く国内外へ情報発信するとともに、圏域内で連携した加工品やサービスの開発に努めます。

また、6次産業化の取組を推進し、農水産物の需要拡大や地場産品の販路拡大、流通形態の変化に対応した販売チャンネルの確保、**圏域の連携による効率化**により、圏域経済の活性化と雇用の確保に努めます。

1 北しりべし定住自立圏の概況

現行内容

北しりべし定住自立圏域においては、第1次共生ビジョンの期間中（平成22～26年の5年間）で人口が約9,700人減少するなど、人口減少に歯止めがかかっていない現状です。

圏域の高齢化も深刻な問題であり、平成25年10月1日現在で高齢化率を比較すると（注1）、全国平均25.1%（道内平均27.0%）に対し、圏域平均34.4%と大きく上回っています。高齢化率の上昇は全国的な傾向ですが、圏域において特に高い理由として、出生数の低下による自然減と、若年層の流出による社会減の重複が挙げられます。

平成26年5月には、民間有識者で構成される日本創生会議が、将来推計人口をもとに2040年の女性数（20～39歳）を試算したところ、全国の約半数の自治体で女性数が半分以下になると指摘しました。これらの自治体では今後出生率が上がっても、教育・医療・介護など行政サービスの維持が難しくなることから、消滅の可能性がある都市とされており、圏域では赤井川村を除く5市町村全てがこれに該当しています。圏域における若年層の定住を促すことで、出生数を増やしつつ人口流出を抑制する必要があるため、雇用の確保と起業の推進は喫緊の課題となっています。

また、平成20年住生活総合調査（国土交通省）の調査結果によれば、「火災・地震・水害などに対する安全」「治安、犯罪発生の防止」「地震・台風時の住宅の安全性」「日常の買い物、医療・福祉施設・文化施設などの利便」などが居住において重視されるなど、安心・安全な暮らしへのニーズが強まっています。圏域の高齢化率が上昇していることから、高齢者が安心して定住できるよう、引き続き医療や福祉の体制維持に取り組む必要があります。

もちろん圏域への定住を促すには、住みやすさの総合力を高める必要があります。そのための具体的な取組が必要です。国土交通省が実施したアンケート調査（注2）によれば、豊かさ・住みやすさを規定する要因として、「就業機会」「交通の利便性」「住環境」「街のにぎわい」「教育・文化環境」「福祉・医療体制」「自然環境」「災害に対する備え」「情報」などを挙げています。第2次共生ビジョンの実効性を高めるため、これらの要因を斟酌しながら、具体的な取組を進めていく必要があります。



小樽市からの意見

後志自動車道の開通やインバウンド観光の盛り上がりなどの最近の情勢を盛り込む。



修正案

北しりべし定住自立圏域においては、第1・2次共生ビジョンの期間中（平成 2227～2631 年の5年間）で人口が約 9,70010,400 人減少するなど、人口減少に歯止めがかかっていない現状です。

圏域の高齢化も深刻な問題であり、平成 25 年 10 月 1 日平成 31 年 1 月 1 日現在で高齢化率を比較すると（注1）、全国平均 25.127.6%（道内平均北海道 27.030.9%）に対し、圏域平均 34.439.6% と大きく上回っています。高齢化率の上昇は全国的な傾向ですが、圏域において特に高い理由として、出生数の低下による自然減と、若年層の流出による社会減の重複が挙げられます。

平成 26 年 5 月には、民間有識者で構成される日本創生会議が、将来推計人口をもとに 2040 年の女性数（20～39 歳）を試算したところ、全国の約半数の自治体で女性数が半分以下になると指摘しました。これらの自治体では今後出生率が上がっても、教育・医療・介護など行政サービスの維持が難しくなることから、消滅の可能性がある都市とされており、圏域では赤井川村を除く 5 市町村全てがこれに該当しています。平成 30 年 3 月には、国立社会保障・人口問題研究所が、長期的な将

来人口推計を行っており、この中で、圏域の人口は平成31年（2019年）1月の人口に比べ、令和22年（2040年）には約6万人減少し、高齢化率は約11ポイント上昇する推計が示されています。圏域における若年層の定住を促すことで、出生数を増やしつつ人口流出を抑制する必要があるため、雇用の確保と起業の推進は喫緊の課題となっています。

また、平成2025年住生活総合調査（国土交通省）の調査結果によれば、「火災・地震・水害などに対する安全」「治安、犯罪発生の防止」「地震・台風時の住宅の安全性」「日常の買い物、医療・福祉施設・文化施設などの利便」「治安、犯罪発生の防止」「日常の買い物、医療・福祉施設・文化施設などの利便」「地震時の住宅の安全性」「災害時の避難のしやすさ」などが居住において重視されるなど、安心・安全な暮らしへのニーズが強まっています。圏域の高齢化率が上昇していることから、高齢者が安心して定住できるよう、引き続き医療や福祉の体制維持に取り組む必要があります。

一方で、高速道路である後志自動車道余市～小樽間が平成30年12月8日に開通するなど、交通インフラの整備が進んでいるほか、新千歳空港への東アジア圏を初めとする国際路線の直行便就航により、インバウンド観光が盛り上がりを見せています。

もちろん、圏域への若年層の定住を促すには、住みやすさの総合力を高める必要があります、そのための具体的な取組が必要です。国土交通省が実施したアンケート調査（注2）によれば、豊かさ・住みやすさを規定する要因として、「就業機会」「交通の利便性」「住環境」「街のにぎわい」「教育・文化環境」「福祉・医療体制」「自然環境」「災害に対する備え」「情報」などを挙げています。第2.3次共生ビジョンの実効性を高めるため、これらの要因を斟しん酌しながら、具体的な取組を進めていく必要があります。

7ページ

（3）高齢者などが安心して生活できる環境

現行内容

圏域においては、高齢化率や独居高齢者率も年々上昇しており、高齢者のみの世帯や一人世帯が急増しています。経済的・体力的な要因もある一方で、住み慣れた環境での生活を望む高齢者が多いことから、圏域で安心して生活できる環境や仕組みが必要です。

高齢化率の高い町村部では、地域住民が支えあって生活しておりますが、市部においても買い物難民や、高齢者の孤立が生じつつあります。生活困窮者自立支援法の成立や介護保険制度の見直しなど、地域福祉を取り巻く環境が変化している中、地域の実情に即した地域福祉の在り方が求められています。それぞれの地域で取組を進めるとともに、圏域内での情報交換等を推進することで、より充実した生活環境の整備を図る必要があります。

また、地域公共交通としてのバス路線は、圏域の高齢者にとって貴重な移動手段である一方、利用者の減少で路線を維持することが難しくなっていますので、圏域として公共交通網の在り方を考える必要があります。

仁木町からの意見

高齢者だけではなく、待機児童や保育士不足の解消等子どもに関する課題も圏域内の共通課題として検討すべきと考える。

修正案

圏域においては、高齢化率や独居高齢者率も年々上昇しており、高齢者のみの世帯や一人世帯が

急増しています。経済的・体力的な要因もある一方で、住み慣れた環境での生活を望む高齢者が多いことから、圏域で安心して生活できる環境や仕組みが必要です。

高齢化率の高い町村部では、地域住民が支えあって合って生活しておりますが、市部においても買い物難民や、高齢者の孤立が生じつつあります。生活困窮者自立支援法の成立や介護保険制度の見直しなど、地域福祉を取り巻く環境が変化している中、地域の実情に即した地域福祉の在り方が求められています。それぞれの地域で取組を進めるとともに、圏域内での情報交換等を推進することで、より充実した生活環境の整備を図る必要があります。

また、地域公共交通としてのバス路線路線バスは、圏域の高齢者にとって貴重な移動手段である一方、利用者の減少で路線を維持することが難しくなっていますので、圏域として公共交通網の在り方を考える必要があります。

一方で、少子化が進行する中、圏域において安心して子育てができる環境の整備についても検討していく必要があります。

8 ページ

(5) 圏域一体での産業の活性化

現行内容

近隣5町村においては、農業や水産業の第1次産業の比率が高く、小樽市においては飲食料品製造業などの第2次産業や、商業やサービス業の第3次産業の比率が高くなっています。

圏域全体で見ると、産業のバランスは取れていますが、地域の産業連関が乏しいことから、個々の企業・事業組合・個人事業者の取組に依存し、お互いに経済効果を享受できていない面があります。圏域のスケールメリットを活かすため、強みである観光と地場産業の連関を高めるとともに、圏域内における取引拡大や、圏域の農水産物を使用した商品開発などを強化する必要があります。

また、小樽市は全国的に知名度を有していますが、道外・海外への販路拡大については、企業によって取組の進捗状況にばらつきがあり、知名度を十分に活かすことができていない現状です。また、近隣5町村においては、産業に占める製造業や小売業の比率が低く、販路拡大の取組自体が遅れがちになっています。

このことから、小樽市の知名度を積極的に活用し、圏域が一体となって販路拡大に取り組むとともに、6次産業化の取組を推進し、流通形態の変化に対応した販売チャンネルを確保することにより、圏域経済の活性化と雇用の確保に努める必要があります。



仁木町からの意見

雇用の確保のみならず、労働力の確保も重要な課題の一つと考える。これは、産業分野だけではなく、医療福祉等様々な分野においても言えることであり、域外からの取込や外国人労働者等による労働力の確保、雇用のミスマッチの解消などについて、圏域内の共通課題として検討していく必要があると考える。



修正案

近隣5町村においては、農業や水産業の第1次産業の比率が高く、小樽市においては飲食料品製造業などの第2次産業や、商業やサービス業の第3次産業の比率が高くなっています。

圏域全体で見ると、産業のバランスは取れていますが、地域の産業連関が乏しいことから、個々の企業・事業組合・個人事業者の取組に依存し、お互いに経済効果を享受できていない面がありま

す。圏域のスケールメリットを活かすため、強みである観光と地場産業の連関を高めるとともに、圏域内における取引拡大や、圏域の農水産物を使用した商品開発などを強化する必要があります。

~~また~~、小樽市は全国的に知名度を有していますが、道外・海外への販路拡大については、企業によって取組の進捗状況にばらつきがあり、知名度を十分に活かすことができていない現状です。また、近隣5町村においては、産業に占める製造業や小売業の比率が低く、販路拡大の取組自体が遅れがちになっています。

このことから、小樽市の知名度を積極的に活用し、圏域が一体となって販路拡大に取り組むとともに、6次産業化の取組を推進し、流通形態の変化に対応した販売チャンネルを確保することにより、圏域経済の活性化と雇用の確保に努める必要があります。

また、産業を支える労働力の確保についても、圏域共通の課題として検討していく必要があります。

8・9ページ

(6) 歴史や地域資源を活用した広域観光の推進

現行内容

古くはニシン漁で栄えた圏域ですが、札幌～小樽間には早くから鉄道が開通し、小樽港は国際貿易港として発展してきました。こうした歴史は、圏域内に現存する歴史的建造物や史跡などで、いまもうかがい知ることができます。

また、積丹小樽海岸国定公園の海蝕崖（かいしょくがい）景観や、奇岩・怪石類など優れた自然景観を有し、ゴルフ場、スキー場、海水浴場、温泉施設、観光農園など、魅力的な体験型観光の資源を有しています。

食をテーマにしたイベントも数多い一方で、各市町村が個々で発信しているため、圏域の関連情報を集約するまでに至っていません。各市町村が連携した各種ツーリズムの取組により、それぞれの観光資源を関連づけするなど、情報発信力を高める必要があります。

小樽市には、国内外から年間700万人もの観光客が訪れ、近年ではクルーズ客船が数多く寄港するなど、都市型観光の拠点となっています。一方で、典型的な日帰り観光地となっており、観光客の滞在時間も短いことから、圏域への観光動線の延長と時間消費の拡大を図ることが課題となっています。

今後、圏域への高速道路や新幹線の延伸など、交通インフラの整備も期待されることから、圏域の産・学・官が連携して観光ルートを創出し、各種ツーリズムの取組を広く国内外へ情報発信するなど、長期滞在型の広域観光の推進による交流人口の増加を図る必要があります。



積丹町からの意見

「今後、圏域への高速道路や新幹線の延伸など、交通インフラの整備も期待されることから、圏域の産・学・官が連携して観光ルートを創出し、各種ツーリズムの取組を広く国内外へ情報発信するなど、長期滞在型の広域観光の推進による交流人口の増加を図る必要があります。」

を

「近年は、高速道路余市インターが開通し、2030年度末には北海道新幹線札幌延伸が予定されるなど、更なる交通インフラの整備も期待され、北の大地・北海道の中でも、新千歳空港～札幌～小樽～余市・積丹～ニセコ国際スキーリゾートを結ぶ「ゴールデンルート」が外国人観光客から注目を集めています。当該圏域は、歴史ある酒蔵やウキスキー蒸留所、近年増加するワイナリーが連担し、令和2年には新たにクラフトジンの蒸留所が誕生することから、新たな食・観光分野で連携

する「スピリッツ街道」の形成や、政府の重点施設・インフラの指定を受けた「神威岬灯台」を、多様化する観光客のニーズに対応した新たな観光化資源とした各種ツーリズムの国内外への情報発信や、産・官・学・金が連携した圏域の新たな観光ルートの形成により、滞在型の交流人口と関係人口の増加を図る必要があります。」

に修正

赤井川村からの意見

小樽・北後志インバウンド事業等により、各市町村の観光連携についてすでに行われているので、それぞれの広域活動を集約することによりさらに強い情報発信が可能となる。



修正案

古くはニシン漁で栄えた圏域ですが、札幌～小樽間には早くから鉄道が開通し、小樽港は国際貿易港として発展してきました。こうした歴史は、圏域内に現存する歴史的建造物や史跡などで、~~ま~~ま今もうかがい知ることができます。

また、積丹小樽海岸国定公園の海蝕崖（かいしょくがい）景観や、奇岩・怪石類など優れた自然景観を有し、ゴルフ場、スキー場、海水浴場、温泉施設、観光農園など、魅力的な体験型観光の資源を有しています。

食をテーマにしたイベントも数多い一方で、各市町村が個々で発信しているため、圏域の関連情報を集約するまでに至っていません。各市町村が連携した各種ツーリズムの取組により、それぞれの観光資源を関連づけするなど、情報発信力を高める必要があります。

小樽市には、国内外から年間 ~~700~~800 万人もの観光客が訪れ、近年ではクルーズ客船が数多く寄港するなど、都市型観光の拠点となっています。一方で、典型的な日帰り観光地となっており、観光客の滞在時間も短いことから、圏域への観光動線の延長と時間消費の拡大を図ることが課題となっています。

~~今後、圏域への高速道路や新幹線の延伸など、交通インフラの整備も期待されることから、圏域の産・学・官が連携して観光ルートを創出し、各種ツーリズムの取組を広く国内外へ情報発信するなど、長期滞在型の広域観光の推進による交流人口の増加を図る必要があります。~~平成30年には後志自動車道小樽余市間が開通し、今後、倶知安余市道路の開通、北海道新幹線の札幌延伸が予定されるなど、更なる交通インフラの整備が期待され、北の大地・北海道の中でも、新千歳空港～札幌～北後志圏域～ニセコを結ぶ「ゴールデンルート」が外国人観光客から注目を集めています。

今後は、圏域内の歴史ある酒蔵やウキスキー蒸留所、近年増加するワイナリー、令和2年誕生予定のクラフトジン蒸留所などの酒や、豊かな食、歴史、景観などを広域の観光資源とし、多様化する観光客のニーズに対応した各種ツーリズムの推進や、クラフトジン蒸留所の誕生により積丹町が形成を目指す「スピリッツ街道」など、産・学・官・金が連携した新たな観光ルートの形成、また、それらの国内外への情報発信により、交流人口と関係人口の増加を図る必要があります。

現行内容

今後の方向性

小樽港へのクルーズ客船の寄港促進を図るため、船社・代理店などに対する情報発信など、誘致活動や受入体制の整備について、圏域内の町村と連携して取組を進めてきた。今後も寄港促進の取組を推進し、圏域内の周遊性を高め、クルーズ客船寄港による経済波及効果をさらに高める取組が必要である。

小樽市をはじめ圏域においては、札幌圏からの日帰り観光客が大半を占めていることから、当面は札幌圏に向けた効果的な情報発信により、滞在時間の延長や交流人口の拡大に努めるものとする。

また、観光拠点の運営の効率化や、機能の向上に努めるほか、高速道路の整備や新幹線開業を見据え、ニセコや倶知安など後志との広域観光を推進するとともに、地域資源を活用したアグリツーリズムやメディカルツーリズムなどの各種ツーリズムの取組を視野に入れた、長期滞在型観光へ向けた取組が必要である。

外国人観光客の誘致促進の取組については、対象地域が東アジア圏から東南アジア圏に拡大していることを踏まえ、国別の観光プロモーションなど情報発信や、観光案内所の多言語対応などが必要である。



仁木町からの意見

「また、観光拠点の運営の効率化や、機能の向上に努めるほか、高速道路の整備や新幹線開業を見据え、ニセコや倶知安など後志との広域観光を推進するとともに、地域資源を活用したアグリツーリズムやメディカルツーリズムなどの各種ツーリズム」の中に、「ワインツーリズム」を追加したい。



修正案

今後の方向性

小樽港へのクルーズ客船の寄港促進を図るため、船社・代理店などに対する情報発信など、誘致活動や受入体制の整備について、圏域内の町村と連携して取組を進めてきた。今後も寄港促進の取組を推進し、圏域内の周遊性を高め、クルーズ客船寄港による経済波及効果をさらに更に高める取組が必要である。

小樽市を**はじめ始め**圏域においては、札幌圏からの日帰り観光客が大半を占めていることから、当面は札幌圏に向けた効果的な情報発信により、滞在時間の延長や交流人口の拡大に努めるものとする。

また、観光拠点の運営の効率化や、機能の向上に努めるほか、高速道路の整備や新幹線開業を見据え、ニセコや倶知安など後志との広域観光を推進するとともに、地域資源を活用したアグリツーリズムや**ワインツーリズム**、メディカルツーリズムなどの各種ツーリズムの取組を視野に入れた、長期滞在型観光へ向けた取組が必要である。

外国人観光客の誘致促進の取組については、対象地域が東アジア圏から東南アジア圏に拡大していることを踏まえ、国別の観光プロモーションなど**の**情報発信や、観光案内所の多言語対応などが必要である。

(1) 地域公共交通

現行内容

今後の方向性

圏域における人口減少に伴い、生活路線バスの輸送人員は減少傾向にある。
また、燃料費の高騰なども相まって、バス事業者を取り巻く環境は大変厳しい状況にある。
通院や通勤・通学などに必要な生活路線の維持は不可欠である。今後も運行便数の維持のため、運行補助の取組を継続するほか、利用実態の把握による効率的な運行方法について、各市町村とバス事業者などが協働して調査・研究を行うことが必要である。



仁木町からの意見

「取組を継続するほか」を「取組を継続する一方、バス利用者の減少に伴う不採算路線の縮小、廃止が想定されることから、路線バスの廃止代替対応や公共交通空白地域対応、高齢者福祉対応などを目的としたコミュニティバス導入検討を行うなど」に変更



修正案

今後の方向性

圏域における人口減少に伴い、生活路線バスの輸送人員は減少傾向にある。
また、燃料費の高騰なども相まって、バス事業者を取り巻く環境は大変厳しい状況にある。
通院や通勤・通学などに必要な生活路線の維持は不可欠である。今後も運行便数の維持のため、運行補助の取組とコミュニティバスの運行を継続するほか、利用率の把握による効率的な運行方法について、各市町村とバス事業者などが協働して調査・研究を行うことが必要である。
一方で、バス利用者の減少に伴う不採算路線の縮小、廃止が想定されることから、路線バスの廃止代替対応や、公共交通空白地域対応、高齢者福祉対応などのため、多様な交通手段の導入について検討する必要がある。

(4) 生産者と消費者の連携による地産地消

現行内容

今後の方向性

圏域の豊富な食資源について、消費拡大のイベント開催の取組は、集客による交流人口の増加や、情報発信に寄与している。一方でイベントは市町村単位の取組に止まっており、地産地消は一部事業者の取組に止まっているなど、圏域の連関が高まっているとはいえない。今後も市町村においてイベント開催を継続しつつ、圏域内における情報共有、産消協働や6次産業化の取組を推進することが必要である。



赤井川村からの意見

できれば十勝や釧路・根室のように後志全域で【後志】ブランドの確立を促進すべきと考えるが、すでに小樽・積丹・ニセコという地域名で多くの方に認識されているため、今後の大きな課題ととらえている。



修正案

今後の方向性

圏域の豊富な食資源について、消費拡大のイベント開催の取組は、集客による交流人口の増加や、情報発信に寄与している。一方で、イベントは市町村単位の取組にまとどまっており、地産地消は一部事業者の取組にまとどまっているなど、圏域の連関が高まっているとはいえない。今後も市町村においてイベント開催を継続しつつ、圏域内における情報共有、産消協働や6次産業化の取組、地域ブランドの向上を推進することが必要である。

27ページ

③ 広域観光

7 広域観光推進事業

現行内容

事業内容

○圏域内の観光情報を発信

圏域は、豊富な自然、歴史、文化、農水産物の資源を有していることから、新たな観光資源を発掘するとともに、小樽市を起点とした新たな観光ルートを創出し、札幌圏やクルーズ客船の乗船客等に対し、圏域に隣接する倶知安・ニセコなど後志管内町村と連携して情報を発信し、圏域内の周遊性を高める取組を推進します。

○観光物産センター等での連携

圏域内にある観光物産センターなどを訪れる観光客に対し、圏域内の情報がどこでも提供できるように連携を図ります。



赤井川村からの意見

新たな観光ルートの掘り起こしについては、従来取り組んできているが中々形にならないことが多いので、たとえばイベントのテーマや案内看板のカラーを合わせたような統一性を持った特徴のある情報発信が欲しい。(オホーツクはゴジラ?のようなインパクト)



修正案

事業内容

○圏域内の観光情報を発信

圏域は、豊富な自然、歴史、文化、農水産物の資源を有していることから、新たな観光資源を発掘するとともに、小樽市を起点とした新たな観光ルートを創出し、札幌圏やクルーズ客船の乗船客等に対し、圏域に隣接する倶知安・ニセコなど後志管内町村と連携して情報を発信し、圏域内の周遊性を高める取組を推進します。情報発信においては、圏域としての特徴のある情報発信を検討します。

○観光物産センター等での連携

圏域内にある観光物産センターなどを訪れる観光客に対し、圏域内の情報がどこでも提供できるように連携を図ります。